

生活悪化がすすむ今だからこそ、経済の好循環に向けた、生活保障賃金の確立を！

大阪府の最低賃金 1,500 円の実現！！ 全国一律最低賃金制度の創設を求める要請書

大阪地方最低賃金審議会会長殿
大阪労働局局長殿

● 要請趣旨 ●

新型コロナウイルス感染拡大と、気候変動や円安、ウクライナ危機などの影響による異常な物価の高騰が、私たちの生活を圧迫し、特に最低賃金近くで働くパートや派遣、契約など非正規雇用やフリーランスなど弱い立場の労働者の生活破綻が深刻です。また、価格転嫁できずに苦しむ中小零細企業の経営にも打撃を与えています。この難局を乗り越えるには、賃金の底上げを図ることによって、GDP（国内総生産）の6割を占める国民の消費購買力を引き上げることが不可欠です。そのために、最低賃金の大幅引き上げと地域間格差をなくす全国一律への法改正をおこなうことがこれまで以上に重要になっています。

日本の最低賃金が海外と比べても上がらない原因は、地域別だからです。現行法のランク制度で、中央最低賃金審議会の目安額では、C・DランクがAランクを上回ることはなく、最低賃金額が高い地域は低い地域を考慮し決められ、格差は是正されません。そのため、人口の一極集中や若者の都市部への流出を止めることも出来ず、最低賃金額が低い地域は、労働者の賃金が低くなり、年金、生活保護費、公務員の地域手当など、あらゆる生活と経済格差につながっています。

地域別最低賃金の国は、カナダ、中国、インドネシアと日本の四か国（全体の3%、2013年）のみです。米国は州ごとに最低賃金が決められていますが、連邦最賃は全国一律です。日本の地域別最低賃金は、最も高い東京（1,072円）、次いで神奈川（1,071円）と大阪の1,023円です。最も低い地域は853円で、10県にも上ります。この15年で2倍に広がった最低賃金の地域間格差は、あまりに大きく、その解決には様々なハードルがあるのも事実です。しかし、全国で取り組まれている生計費調査同様、大阪府内での約1万人の生計費試算調査でも、普通に暮らすために必要な金額は、1,600円以上という結果が示され、地域による大きな格差はありません。最低賃金法を改正し、直ちに全国一律に是正すべきです。また、中小企業支援の具体的で十分な使いやすい支援策を拡充・強化する事が必要です。

については2023年の最低賃金改定にあたり、下記事項が実現されるよう、貴職のご尽力をお願い致します。

● 要請事項 ●

1. 最低賃金時間額を1,500円へと引き上げること。
2. 最低賃金の地域間格差をなくし、全国一律の最低賃金制度の創設をめざすこと。
3. 全国一律最低賃金制度は、年金支給額、下請単価、業者や農家の自家労賃などに連動させ、ナショナル・ミニマム（国民生活の最低保障）の基軸とすること。
4. 最低賃金は、時間額だけでなく、日額、月額も明示すること。

2023年 月 日

住所

団体・代表者名

印

[取扱団体]

大阪春闘共闘委員会／全大阪労働組合総連合

この署名用紙は、大阪地方最低賃金審議会に提出します。要請以外の目的に個人情報を使用されることはありません。